

令和4年度

# 扶桑町決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
下水道事業会計

扶桑町監査委員

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

5 扶 監 第 4 6 号  
令和 5 年 8 月 2 3 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 杉 浦 敏 男

令和 4 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第  
2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度扶桑町一般  
会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び  
に基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見  
書を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I	一般会計・特別会計 決算の概要	4
1	総計決算	4
2	決算収支	4
3	予算繰越状況	5
4	財政状況	6
II	一般会計	7
1	歳入	7
	款別状況	10
2	歳出	21
	款別状況	23
3	その他	31
III	特別会計	33
1	土地取得特別会計	33
2	国民健康保険特別会計	34
3	介護保険特別会計	38
4	後期高齢者医療特別会計	39
IV	財産	41
1	公有財産	41
2	物品	41
3	基金	42
V	基金運用	43
VI	一般会計・特別会計むすび	44



(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第 2 位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
  - 「 △ 」 ……負数
  - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和4年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度扶桑町一般会計歳入歳出決算  
令和4年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和4年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和4年度扶桑町各会計実質収支に関する調書  
令和4年度扶桑町財産に関する調書  
令和4年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月4日から7月12日までの7日間

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和4年度各会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

- 1 扶桑町職員の共済制度に関する条例(以下「条例」という。)によれば、職員は互助会を組織し、町は互助会に対し補助金を交付する旨規定している。

条例第8条において、「町長は、互助会の事業を監督し、必要な報告を求めることができる。」と規定しているが、同5条において「互助会の会長は、町長をもって充てるものとする。」と規定し、実際に町長が会長となっている。

町は互助会に対し補助金を交付し、町長は互助会の事業を監督する立場にあるにもかかわらず、互助会の会長が町長では、監督としての機能を有しない。

町長が監督としての機能を有するよう、条例を改正すること。

- 2 扶桑町農業振興対策事業費補助金交付要綱に基づき、六条大麦の生産者に補助金が交付され、事業終了時に生産者から実績報告書が提出されている。

当該実績報告書には補助金の対象である六条大麦の生産量や売渡金額すら記載されていない。

提出された実績報告書については、内容を検討し、必要な事項を補正させるなど適切な事務処理を行うこと。

- 3 (株)エサキホームから寄付されたごみ集積所用地2平方メートルについて、公有財産の台帳が作成されていない。

扶桑町財産管理規則によれば、第2節第20条において「管理責任者は公有財産の台帳を、普通財産及び行政財産に区分して備え、取得、所得替、処分、その他の理由による変動があった場合には、直ちにこれを台帳に記載しなければならない。」と定められているので、適切に事務処理を行うこと。

- 4 令和4年度地域型保育給付費負担金について、一部が令和5年度の予算で支払われていた。

地方自治法第208条で規定されている会計年度独立の原則を十分に念頭に置いて、会計年度内に支出できるよう事務処理を見直すとともに、事業者数や利用者数に異動が生じた場合は、補正予算の措置を講ずるなど会計事務の適正な執行を図ること。

- 5 町は扶桑町交通・防犯推進協議会設置要綱(以下「設置要綱」という。)に基づき、扶桑町交通・防犯推進協議会を設置し、交通安全・防犯事業を推進するために補助金を交付している。

扶桑町補助金等の予算執行に関する規則第6条において、「町長は補助金の申請があったときは、書類の審査及び現地調査等を行い、補助事

業の目的及び内容が適正であるか金額の算定に誤りがないか等を調査し……（抜粋）」と規定しているが、設置要綱第5条において「会長は扶桑町長とする。」と規定し、実際に町長が会長となっている。

互助会同様、これでは審査機能を有しないため、設置要綱を改正すること。

- 6 扶桑町で使用している備品には、長期間使用されている物が多数あり、修理費が頻繁に発生している。

しかし、修理費が少額であること又はいつ壊れるか分からない等の理由から、修理費を予算化せず、予算流用や予備費充用を繰り返している課が多く見受けられる。

経過年数及び前年までの修理費等を参考に予算計上すること。

- 7 決算審査資料の中に年度末における備品（10万円以上）の明細が添付されているが、実施確認を行っていない、あるいは確認方法が不十分である課が多く見受けられる。

少なくとも年に1回（決算時）は、備品出納簿に記載されている物品（10万円以下を含む。）の有無を確認し、その結果を書面にて保管すること。

〈参考〉

扶桑町財産管理規則には、「財産の管理を行うために物品供用職員を配置し、物品の管理の責任を負うものとする。」旨の規定がある。

- 8 「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事業費分）」を財源として、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」が予算化された。

これは、国庫補助金（10分の10）を財源として、ひとり親世帯以外の住民税均等割非課税世帯に対し、対象児童1人につき5万円を支給するものである。

当該事業費として、令和4年6月に855万円（171人分）交付決定され、1,500万円（300人分）の補正予算を議決した。

最終的な給付金は、1,025万円（205人分）であったが、期日までに変更交付申請書を提出しなかったため、170万円（1,025万円－855万円）が交付されなかった。

原因は、給付金合計が予算の範囲内であったことから、変更交付申請書の提出を失念したためである。

交付金の請求漏れを起こさないように、組織全体でチェック体制を構築し、再発防止に努めること。

# I 一般会計・特別会計 決算の概要

## 1 総計決算

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	令和4年度	18,746,610,969	18,161,375,876	585,235,093
	令和3年度	18,407,774,929	17,788,751,015	619,023,914
	増減額	338,836,040	372,624,861	△ 33,788,821
	前年度対比	101.8	102.1	94.5
内 一般会計	令和4年度	12,597,650,402	12,206,788,385	390,862,017
	令和3年度	12,377,121,776	11,953,335,447	423,786,329
	増減額	220,528,626	253,452,938	△ 32,924,312
	前年度対比	101.8	102.1	92.2
訳 特別会計	令和4年度	6,148,960,567	5,954,587,491	194,373,076
	令和3年度	6,030,653,153	5,835,415,568	195,237,585
	増減額	118,307,414	119,171,923	△ 864,509
	前年度対比	102.0	102.0	99.6

本年度総計決算額は、歳入18,746,610,969円、歳出18,161,375,876円で、収支差引額585,235,093円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入 338,836,040円 (1.8%)、歳出 372,624,861円 (2.1%) が、それぞれ増加した。

これは主に歳入では財政調整基金繰入金の増、歳出では児童館整備事業費工事請負費の増によるものである。

## 2 決算収支

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	令和4年度	12,597,650,402	6,148,960,567	18,746,610,969
	令和3年度	12,377,121,776	6,030,653,153	18,407,774,929
歳出決算額(2)	令和4年度	12,206,788,385	5,954,587,491	18,161,375,876
	令和3年度	11,953,335,447	5,835,415,568	17,788,751,015
形式収支額(3) [(1) - (2)]	令和4年度	390,862,017	194,373,076	585,235,093
	令和3年度	423,786,329	195,237,585	619,023,914
翌年度繰越 事業財源(4)	令和4年度	14,068,000	0	14,068,000
	令和3年度	888,600	0	888,600
実質収支額 [(3) - (4)]	令和4年度	376,794,017	194,373,076	571,167,093
	令和3年度	422,897,729	195,237,585	618,135,314
単年度収支額	令和4年度	△ 46,103,712	△ 864,509	△ 46,968,221
	令和3年度	66,908,110	△ 27,337,302	39,570,808
単年度収支額の増減額		△ 113,011,822	26,472,793	△ 86,539,029

令和2年度実質収支額	一般会計	355,989,619円
	特別会計	222,574,887円
	合計	578,564,506円

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額18,746,610,969円から歳出決算額18,161,375,876円差引いた形式収支額は585,235,093円で、前年度形式収支額619,023,914円に比べ33,788,821円(5.5%)減少した。

形式収支額585,235,093円から翌年度へ繰越すべき財源14,068,000円を差し引いた令和4年度実質収支額は571,167,093円で、この実質収支額から令和3年度実質収支額618,135,314円を差引いた単年度収支額は△46,968,221円で、前年度に比べ86,539,029円減少した。

### 3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次のとおりである。

#### (1) 継続費

なし

#### (2) 繰越明許費

(単位：円)

事業名	翌年度通次繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
新生児子育て応援給付金給付事業費 (総務管理費)	908,000	0	0	908,000
庁舎営繕費 (総務管理費)	2,354,000	0	0	2,354,000
基幹系事業費 (臨時) (総務管理費)	6,006,000	0	0	6,006,000
新型コロナウイルス感染症対策費 (消防費)	4,800,000	0	0	4,800,000
合計	14,068,000	0	0	14,068,000

#### (3) 事故繰越費

なし

#### 4 財政状況（普通会計決算）

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率（％）	86.4	84.1	90.6	87.1	91.5
財政力指数	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85
公債費比率（％）	2.7	1.9	1.7	1.7	1.6
実質収支比率（％）	5.1	5.6	5.0	5.0	3.9

##### （1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度84.1%に比べ本年度は86.4%の比率を示し、悪化した。

##### （2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.81、本年度は0.78の指数を示し、悪化した。

##### （3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度1.9%に比べ本年度は2.7%の比率を示し、悪化した。

##### （4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度5.6%に比べ本年度は5.1%の比率を示し、悪化した。

# 一 般 会 計



## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,734,377,321	12,710,505,072	12,597,650,402	13,617,998	99,272,726	98.9	99.1
令和3年度	12,659,547,200	12,629,836,462	12,377,121,776	14,689,184	238,025,502	97.8	98.0
増減額	74,830,121	80,668,610	220,528,626	△1,071,186	△138,752,776		
前年度対比	100.6	100.6	101.8	92.7	41.7		

(※) 収入未済額には過誤納金還付未済額36,054円が含まれる。

#### 歳入決算額の状況 (款別)

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前年度比較		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比	令和4年度	令和3年度
1 町 税	5,410,324,650	4,973,035,506	437,289,144	108.8	43.0	40.2
2 地 方 譲 与 税	88,827,000	88,682,000	145,000	100.2	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,246,000	3,309,000	△ 1,063,000	67.9	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	39,467,000	40,594,000	△ 1,127,000	97.2	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,194,000	46,366,000	△ 19,172,000	58.7	0.2	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,670,000	68,418,000	12,252,000	117.9	0.6	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	785,859,000	748,155,000	37,704,000	105.0	6.2	6.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,186	1,357	△ 171	0.0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,165,000	16,569,990	3,595,010	121.7	0.2	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	54,890,000	80,391,000	△ 25,501,000	68.3	0.4	0.7
11 地 方 交 付 税	1,605,808,000	1,478,266,000	127,542,000	108.6	12.8	11.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,703,000	3,991,000	△ 288,000	92.8	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	65,474,338	60,560,371	4,913,967	108.1	0.5	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	70,805,826	65,923,023	4,882,803	107.4	0.6	0.5
15 国 庫 支 出 金	1,864,035,971	2,271,107,906	△ 407,071,935	82.1	14.8	18.4
16 県 支 出 金	810,219,325	703,105,157	107,114,168	115.2	6.4	5.7
17 財 産 収 入	13,490,979	2,999,429	10,491,550	449.8	0.1	0.0
18 寄 附 金	6,076,500	4,665,000	1,411,500	130.3	0.1	0.0
19 繰 入 金	634,543,897	80,978,196	553,565,701	783.6	5.0	0.7
20 繰 越 金	423,786,329	365,167,619	58,618,710	116.1	3.4	3.0
21 諸 収 入	410,362,401	463,036,222	△ 52,673,821	88.6	3.3	3.7
22 町 債	179,700,000	811,800,000	△ 632,100,000	22.1	1.4	6.6
合 計	12,597,650,402	12,377,121,776	220,528,626	101.8	100.0	100.0

本年度一般会計の予算現額は、12,734,377,321円で、前年度に比べ74,830,121円(0.6%)増加した。

本年度調定額12,710,505,072円は、前年度に比べ80,668,610円(0.6%)増加した。

本年度収入済額12,597,650,402円は、前年度に比べ220,528,626円(1.8%)増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では98.9%(前年度97.8%)、対調定額では99.1%(前年度98.0%)であった。

本年度収入済額を款別に前年度と比較すると、主に繰入金553,565,701円、町税437,289,144円、地方交付税127,542,000円、県支出金107,114,168円増加し、町債632,100,000円、国庫支出金407,071,935円、諸収入52,673,821円、地方特例交付金25,501,000円減少した。

不納欠損額13,617,998円は、町税13,552,042円、使用料及び手数料62,638円、諸収入3,318円であり、前年度に比べ1,071,186円(7.3%)減少した。

収入未済額99,272,726円は、町税95,590,109円、分担金及び負担金84,550円、使用料及び手数料193,962円、諸収入3,404,105円である。

## (2) 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	対比
自主財源	町 税	5,410,324,650	4,973,035,506	437,289,144	116.9
	分担金及び負担金	65,474,338	60,560,371	4,913,967	
	使用料及び手数料	70,805,826	65,923,023	4,882,803	
	財産収入	13,490,979	2,999,429	10,491,550	
	寄附金	6,076,500	4,665,000	1,411,500	
	繰入金	634,543,897	80,978,196	553,565,701	
	繰越金	423,786,329	365,167,619	58,618,710	
	諸収入	410,362,401	463,036,222	△ 52,673,821	
	小計	7,034,864,920	6,016,365,366	1,018,499,554	
依存財源	地方譲与税	88,827,000	88,682,000	145,000	87.5
	利子割交付金	2,246,000	3,309,000	△ 1,063,000	
	配当割交付金	39,467,000	40,594,000	△ 1,127,000	
	株式等譲渡所得割交付金	27,194,000	46,366,000	△ 19,172,000	
	法人事業税交付金	80,670,000	68,418,000	12,252,000	
	地方消費税交付金	785,859,000	748,155,000	37,704,000	
	自動車取得税交付金	1,186	1,357	△ 171	
	環境性能割交付金	20,165,000	16,569,990	3,595,010	
	地方特例交付金	54,890,000	80,391,000	△ 25,501,000	
	地方交付税	1,605,808,000	1,478,266,000	127,542,000	
	交通安全対策特別交付金	3,703,000	3,991,000	△ 288,000	
	国庫支出金	1,864,035,971	2,271,107,906	△ 407,071,935	
	県支出金	810,219,325	703,105,157	107,114,168	
	町債	179,700,000	811,800,000	△ 632,100,000	
小計	5,562,785,482	6,360,756,410	△ 797,970,928		
合 計	12,597,650,402	12,377,121,776	220,528,626	101.8	

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度収入済額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源 7,034,864,920円は、前年度に比べ1,018,499,554円（16.9%）増加した。依存財源5,562,785,482円は、前年度に比べ797,970,928円（12.5%）減少した。

依存財源の減少は、主に町債が要因で、前年度に比べ 632,100,000円（77.9%）減少したことによるものである。

(3) 歳入款別状況

款1 町税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,338,375,000	5,519,435,779	5,410,324,650	13,552,042	95,590,109	101.3	98.0

(※) 収入未済額には過誤納金還付未済額31,022円が含まれる。

町税の収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和4年度	5,420,492,995	5,386,598,126	0	33,925,891	99.4
	令和3年度	4,955,287,555	4,925,178,363	0	30,109,192	99.4
	増減額	465,205,440	461,419,763	0	3,816,699	
	前年度対比	109.4	109.4	—	112.7	
滞納繰越分	令和4年度	98,942,784	23,726,524	13,552,042	61,664,218	24.0
	令和3年度	130,524,149	47,857,143	13,593,598	69,073,408	36.7
	増減額	△31,581,365	△24,130,619	△41,556	△7,409,190	
	前年度対比	75.8	49.6	99.7	89.3	
合計	令和4年度	5,519,435,779	5,410,324,650	13,552,042	95,590,109	98.0
	令和3年度	5,085,811,704	4,973,035,506	13,593,598	99,182,600	97.8
	増減額	433,624,075	437,289,144	△41,556	△3,592,491	
	前年度対比	108.5	108.8	99.7	96.4	

本年度町税収入済額5,410,324,650円は、前年度に比べ437,289,144円(8.8%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	町民税(個人)	37,933,527	—	—
町民税(法人)	339,610,689	—	—	—
固定資産税	41,041,260	—	—	—

町税の収入済額は歳入総額の43.0%(前年度40.2%)を示し、町税の予算現額に対する収入率は101.3%(前年度101.9%)、また調定額に対する収入率は98.0%(前年度97.8%)であった。

不納欠損額13,552,042円は、前年度に比べ41,556円(0.3%)減少した。

不納欠損理由は財産なし及び行方不明で、308件である。

収入未済額95,590,109円は、前年度に比べ3,592,491円(3.6%)減少した。

本年度末の滞納処分の停止額(県民税分を含む)は7,173,950円である。

款2 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
86,300,000	88,827,000	88,827,000	0	0	102.9	100.0

地方譲与税の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	21,350,000	22,270,000	△920,000	95.9
自動車重量譲与税	63,907,000	63,678,000	229,000	100.4
森林環境譲与税	3,570,000	2,734,000	836,000	130.6
合計	88,827,000	88,682,000	145,000	100.2

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。

本年度収入済額 88,827,000円は、前年度に比べ 145,000円 (0.2%) 増加した。

これは地方揮発油譲与税が920,000円減少し、自動車重量譲与税229,000円、森林環境譲与税836,000円増加したことによるものである。

款3 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,000,000	2,246,000	2,246,000	0	0	112.3	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度収入済額2,246,000円は、前年度に比べ1,063,000円 (32.1%) 減少した。

款4 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
39,521,000	39,467,000	39,467,000	0	0	99.9	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28,117,000	27,194,000	27,194,000	0	0	96.7	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を款4配当割交付金、款5株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
85,169,000	80,670,000	80,670,000	0	0	94.7	100.0

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から町へ交付されるものである。

款7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
784,393,000	785,859,000	785,859,000	0	0	100.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分(税率引上げ分については人口により按分)して市町村に交付されるものである。

本年度収入済額785,859,000円は、前年度に比べ37,704,000円(5.0%)増加した。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000	1,186	1,186	0	0	118.6	100.0

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度収入済額は、前年度に比べ171円減少した。

款9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28,000,000	20,165,000	20,165,000	0	0	72.0	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税(県税)と軽自動車税(町税)に分かれるが、これまでと同様、ともに県が徴収して、町に交付されるものである。

款 1 0 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
53,496,000	54,890,000	54,890,000	0	0	102.6	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補填のため交付されるものである。本年度収入済額54,890,000円は、前年度に比べ25,501,000円(31.7%)減少した。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

款 1 1 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,605,980,000	1,605,808,000	1,605,808,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度収入済額1,605,808,000円は、前年度に比べ127,542,000円(8.6%)増加した。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,500,000	3,703,000	3,703,000	0	0	105.8	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度収入済額3,703,000円は、前年度に比べ288,000円(7.2%)減少した。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
79,125,000	65,558,888	65,474,338	0	84,550	82.7	99.9

## 分担金及び負担金の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	2,079,758	1,454,886	624,872	142.9
児童福祉費負担金	63,394,580	59,105,485	4,289,095	107.3
合 計	65,474,338	60,560,371	4,913,967	108.1

本年度収入済額65,474,338円は、前年度に比べ4,913,967円(8.1%)増加した。

なお、収入未済額84,550円は、保育料83,100円、児童発達支援事業費利用者負担金1,450円である。

## 款14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
71,156,000	71,057,394	70,805,826	62,638	193,962	99.5	99.6

(※) 収入未済額には過誤納金還付未済額5,032円が含まれる

## 使用料及び手数料の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	523,531	683,892	△160,361	76.6
	民生使用料	905,460	843,600	61,860	107.3
	衛生使用料	166,500	206,500	△40,000	80.6
	土木使用料	19,972,750	19,361,636	611,114	103.2
	消防使用料	39,000	39,000	0	100.0
	教育使用料	8,791,842	5,301,302	3,490,540	165.8
	小 計	30,399,083	26,435,930	3,963,153	115.0
手 数 料	総務手数料	10,694,300	10,538,800	155,500	101.5
	民生手数料	16,455,403	15,661,229	794,174	105.1
	衛生手数料	12,522,140	12,910,864	△388,724	97.0
	農林水産業手数料	0	0	0	—
	土木手数料	734,900	376,200	358,700	195.3
	小 計	40,406,743	39,487,093	919,650	102.3
合 計	70,805,826	65,923,023	4,882,803	107.4	

本年度収入済額70,805,826円は、前年度に比べ4,882,803円(7.4%)増加した。

収入未済額193,962円は、前年度より172,176円減少した。

不納欠損額62,638円は、し尿収集手数料である。



款 1 5 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,996,847,400	1,864,035,971	1,864,035,971	0	0	93.3	100.0

国庫支出金の状況

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	対比
国負担 庫金	民生費	821,563,413	806,691,181	14,872,232	101.8
	衛生費	140,836,817	178,622,081	△ 37,785,264	78.8
	小計	962,400,230	985,313,262	△ 22,913,032	97.7
国庫補助 金	総務費	360,188,116	169,651,000	190,537,116	212.3
	民生費	308,999,888	864,864,962	△ 555,865,074	35.7
	衛生費	132,746,000	135,189,000	△ 2,443,000	98.2
	労働費	0	0	0	0
	農林水産業費	5,616,996	835,000	4,781,996	672.7
	土木費	5,788,000	8,467,000	△ 2,679,000	68.4
	消防費	1,395,000	12,565,000	△ 11,170,000	11.1
	教育費	80,883,890	88,113,905	△ 7,230,015	91.8
小計	895,617,890	1,279,685,867	△ 384,067,977	70.0	
委託 金	総務費	362,000	374,000	△ 12,000	96.8
	民生費	5,655,851	5,734,777	△ 78,926	98.6
	小計	6,017,851	6,108,777	△ 90,926	98.5
合 計		1,864,035,971	2,271,107,906	△ 407,071,935	82.1

本年度収入済額1,864,035,971円は、前年度に比べ407,071,935円（17.9%）減少した。

款16 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
849,729,000	810,219,325	810,219,325	0	0	95.4	100.0

県支出金の状況

(単位：円・%)

区分		収入済額		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	対比
県負担金	民生費	420,031,311	406,378,501	13,652,810	103.4
	教育費	623,737	761,575	△137,838	-
	小計	420,655,048	407,140,076	13,514,972	103.3
県補助金	総務費	4,144,928	1,367,688	2,777,240	303.1
	民生費	207,690,551	148,467,527	59,223,024	139.9
	衛生費	17,603,800	6,150,125	11,453,675	286.2
	労働費	0	0	0	-
	農林水産業費	15,034,682	13,482,904	1,551,778	111.5
	商工費	14,763,865	14,991,620	△227,755	98.5
	土木費	22,000	25,000	△3,000	88.0
	消防費	2,763,200	2,788,600	△25,400	99.1
	教育費	35,311,471	32,360,760	2,950,711	109.1
	小計	297,334,497	219,634,224	77,700,273	135.4
委託金	総務費	87,334,365	71,540,349	15,794,016	122.1
	民生費	2,634,642	2,579,508	55,134	102.1
	土木費	2,119,773	2,070,000	49,773	102.4
	教育費	141,000	141,000	0	100.0
	小計	92,229,780	76,330,857	15,898,923	120.8
合計		810,219,325	703,105,157	107,114,168	115.2

本年度収入済額810,219,325円は、前年度に比べ107,114,168円（15.2%）増加した。

款 17 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,535,000	13,490,979	13,490,979	0	0	99.7	100.0

本年度収入済額13,490,979円は、前年度に比べ10,491,550円(349.8%)増加した。  
これは主に不動産売払収入9,707,948円、利子及び配当金1,019,388円増加したこと  
によるものである。

款 18 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,208,000	6,076,500	6,076,500	0	0	116.7	100.0

本年度収入済額6,076,500円は、前年度に比べ1,411,500円(30.3%)増加した。  
これはふるさと寄附金1,204,000円、一般寄附金207,500円増加したことによるもの  
である。

款 19 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
636,593,321	634,543,897	634,543,897	0	0	99.7	100.0

本年度収入済額634,543,897円は、前年度に比べ553,565,701円(683.6%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	財政調整基金繰入金	389,755,000	介護保険特別会計繰入金	20,299,721
公共施設建設基金繰入金	169,688,332	減債基金繰入金	10,000,000	
学校教育施設建設基金繰入金	10,345,000			

款 20 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
423,785,600	423,786,329	423,786,329	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額423,786,329円は、前年度に比べ58,618,710円（16.1%）増加した。

款 21 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
423,846,000	413,769,824	410,362,401	3,318	3,404,105	96.8	99.2

諸収入の状況

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	4,118,016	7,926,715	△ 3,808,699	52.0
	加算金	0	0	0	0.0
	過料	0	0	0	0.0
	小計	4,118,016	7,926,715	△ 3,808,699	52.0
町預金利子		14,316	10,004	4,312	143.1
貸付金元利収入		66,001,289	66,001,289	0	100.0
雑入		340,228,780	389,098,214	△ 48,869,434	87.4
合計		410,362,401	463,036,222	△ 52,673,821	88.6

本年度収入済額410,362,401円は、前年度に比べ52,673,821円（11.4%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	農林水産業費雑入	5,058,249	総務費雑入	8,458,625
土木費雑入	8,303,512	民生費雑入	30,205,617	
雑入	3,551,852	教育費雑入	24,069,288	

不納欠損額3,318円は、保育所主食費等徴収金である。収入未済額3,404,105円は、保育所主食費等徴収金40,986円、病児・病後児保育負担金449,278円、学校給食共同調理場給食費徴収金755,822円、雑入2,158,019円である。

款 2 2 町債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
179,700,000	179,700,000	179,700,000	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額179,700,000円は、前年度に比べ632,100,000円（77.9%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
		民 生 債	86,300,000	教 育 債
			臨 時 財 政 対 策 債	527,300,000

令和4年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

年利率別起債額状況

(令和4年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.002	1	253,000,000	100,761,983
2	0.003	2	199,400,000	174,477,616
3	0.005	2	1,051,100,000	745,411,709
4	0.008	1	195,500,000	89,550,011
5	0.010	8	1,313,500,000	766,545,719
6	0.020	2	121,600,000	121,600,000
7	0.030	3	867,600,000	764,641,148
8	0.040	2	568,200,000	296,610,536
9	0.050	4	485,400,000	415,594,855
10	0.060	1	29,900,000	29,900,000
11	0.100	13	675,000,000	275,599,916
12	0.170	1	12,600,000	11,200,000
13	0.200	10	2,118,700,000	1,218,664,989
14	0.290	1	37,100,000	28,856,000
15	0.295	1	57,300,000	12,736,000
16	0.300	7	1,059,700,000	739,607,515
17	0.400	7	1,023,600,000	71,307,187
18	0.500	4	214,400,000	197,737,552
19	0.600	2	313,400,000	195,615,935
20	0.680	1	67,100,000	0
21	0.690	1	19,200,000	2,144,000
22	0.700	10	587,600,000	327,847,232
23	0.800	1	27,900,000	11,950,654
24	0.950	1	193,700,000	11,396,000
25	1.000	3	188,900,000	136,131,167
26	1.200	3	282,100,000	157,595,551
27	1.295	2	216,000,000	33,228,000
28	1.500	5	310,900,000	623,427
29	1.700	1	198,600,000	82,748,883
30	1.900	2	37,700,000	21,071,713
31	2.000	2	110,300,000	0
32	2.100	1	6,100,000	3,121,167
33	2.350	1	18,500,000	3,360,000
合計		106	12,861,600,000	7,047,636,465

## 2 歳 出

### (1) 歳出総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	12,734,377,321	12,206,788,385	14,068,000	513,520,936	95.9
令和3年度	12,659,547,200	11,953,335,447	135,948,321	570,263,432	94.4
増減額	74,830,121	253,452,938	△ 121,880,321	△ 56,742,496	
前年度 対 比	100.6	102.1	10.3	90.0	

本年度支出済額12,206,788,385円は、前年度に比べ253,452,938円（2.1%）増加した。  
本年度予算執行率は95.9%で前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

翌年度繰越額14,068,000円は、総務費9,268,000円、消防費4,800,000円である。  
不用額513,520,936円は予算現額に対して4.0%を占め、前年度に比べ56,742,496円減少した。

### (2) 目的別（款別）歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対比	令和 4年度	令和 3年度
1 議 会 費	124,367,462	128,069,271	△ 3,701,809	97.1	1.0	1.0
2 総 務 費	1,858,193,621	1,818,926,985	39,266,636	102.2	15.2	15.2
3 民 生 費	5,010,087,914	5,014,966,422	△ 4,878,508	99.9	41.1	42.0
4 衛 生 費	1,290,957,007	1,185,096,741	105,860,266	108.9	10.6	9.9
5 労 働 費	6,130,365	6,060,670	69,695	101.1	0.1	0.1
6 農林水産業費	90,067,660	79,389,020	10,678,640	113.5	0.7	0.7
7 商 工 費	219,376,059	211,093,105	8,282,954	103.9	1.8	1.8
8 土 木 費	1,086,307,276	882,102,326	204,204,950	123.1	8.9	7.4
9 消 防 費	515,661,255	551,735,209	△ 36,073,954	93.5	4.2	4.6
10 教 育 費	1,268,202,486	1,401,826,961	△ 133,624,475	90.5	10.4	11.7
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公債費	737,437,280	674,068,737	63,368,543	109.4	6.0	5.6
13 予備費	0	0	0	—	—	—
合 計	12,206,788,385	11,953,335,447	253,452,938	102.1	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、総務費15.2%（前年度15.2%）、民生費41.1%（前年度42.0%）、衛生費10.6%（前年度9.9%）、教育費10.4%（前年度11.6%）となっており、全体の77.3%を占めている。

総務費

（単位：円）

	増 加	減 少
主 な 増 減 額	財産管理費 237,319,905	広報費 12,104,832
	企画費 39,967,246	財政管理費 304,496,477
	賦課徴収費 32,639,497	衆議院議員総選挙費 11,655,083

民生費

（単位：円）

	増 加	減 少
主 な 増 減 額	社会福祉総務費 63,090,974	社会福祉費臨時特別給付 金支給事業費 55,869,511
	児童福祉総務費 64,786,650	保育所費 10,038,185
	児童館整備事業費 333,323,170	児童福祉費臨時特別給付 金支給事業費 563,027,920

衛生費

（単位：円）

	増 加	減 少
主 な 増 減 額	保健衛生総務費 63,125,285	し尿処理費 3,000,995
	予防費 34,844,091	
	ごみ処理費 5,998,221	

教育費

（単位：円）

	増 加	減 少
主 な 増 減 額	中学校費学校管理費 73,653,290	事務局費 45,069,107
	給食材料費 10,525,154	小学校費学校管理費 85,356,551
	図書館費 19,905,414	体育施設費 93,446,631



(3) 歳出款別状況

款1 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
127,285,000	124,367,462	0	2,917,538	97.7	97.0

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度支出済額124,367,462円は、前年度に比べ3,701,809円(2.9%)減少した。

執行率は97.7%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

不用額2,917,538円の主なものは、職員手当等452,189円、需用費421,176円、委託料1,109,404円である。

款2 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
1,926,881,258	1,858,193,621	9,268,000	59,419,637	96.4	97.1

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
総務管理費	1,555,323,977	1,574,893,829	△ 19,569,852	98.8
徴 税 費	164,040,417	135,113,113	28,927,304	121.4
戸籍住民基本台帳費	99,181,246	83,215,387	15,965,859	119.2
選 挙 費	27,260,282	12,550,715	14,709,567	217.2
統計調査費	442,161	999,050	△ 556,889	44.3
監査委員費	11,945,538	12,154,891	△ 209,353	98.3
合 計	1,858,193,621	1,818,926,985	39,266,636	102.2

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度支出済額1,858,193,621円は、前年度に比べ39,266,636円(2.2%)増加した。執行率は96.4%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	財産管理費工事請負費	50,247,400	一般管理費負担金, 補助及び交付金	19,417,971
	財産管理費積立金	150,033,150	広報費委託料	11,695,417
	賦課徴収費委託料	28,873,637	財政管理費積立金	304,197,616

翌年度繰越額9,268,000円の主なものは、一般管理費負担金, 補助及び交付金900,000円、財産管理費工事請負費2,354,000円、電子計算費役務費6,006,000円である。

不用額59,419,637円の主なものは、企画費負担金, 補助及び交付金6,325,564円、戸籍住民基本台帳費委託料7,758,925円、同費負担金, 補助及び交付金11,432,771円である。

### 款3 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
5,198,110,618	5,010,087,914	0	188,022,704	96.4	91.8

#### 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	2,480,441,567	2,400,477,438	79,964,129	103.3
児童福祉費	2,521,121,433	2,606,628,418	△ 85,506,985	96.7
国民年金費	5,457,365	4,805,507	651,858	113.6
災害救助費	3,067,549	3,055,059	12,490	100.4
合 計	5,010,087,914	5,014,966,422	△ 4,878,508	99.9

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度支出済額5,010,087,914円は、前年度に比べ4,878,508円(0.1%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	社会福祉総務費負担金, 補助及び交付金	54,991,084	社会福祉費臨時特別給 付金支給事業費負担 金, 補助及び交付金	58,700,000
児童手当費負担金, 補助 及び交付金	44,050,000	児童福祉費保育所費 工事請負費	18,973,900	
児童館整備事業費工事請 負費	305,970,988	児童福祉費臨時特別給 付金支給事業費負担 金, 補助及び交付金	557,000,000	

執行率は96.4%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇した。

不用額188,022,704円の主なものは、社会福祉総務費負担金, 補助及び交付金25,793,074円、障害者自立支援費扶助費29,189,303円、社会福祉費臨時特別給付金支給事業費負担金, 補助及び交付金25,200,000円である。

#### 款4 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和4年度	令和3年度
1,441,771,984	1,290,957,007	0	150,814,977	89.5	93.0

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
保 健 衛 生 費	775,052,802	672,189,762	102,863,040	115.3
清 掃 費	515,904,205	512,906,979	2,997,226	100.6
合 計	1,290,957,007	1,185,096,741	105,860,266	108.9

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度支出済額1,290,957,007円は、前年度に比べ105,860,266円(8.9%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	保健衛生総務費負担金, 補助及び交付金	46,415,143	予防費報償費	11,329,840
予防費負担金, 補助及び 交付金	43,600,000	予防費委託料	35,238,323	
予防費償還金, 利子及び 割引料	45,159,955	ごみ処理費負担金, 補 助及び交付金	9,731,641	

執行率は89.5%で前年度に比べ3.5ポイント低下した。

不用額150,814,977円の主なものは、予防費役務費7,096,661円、同費委託料103,544,329円、同費負担金、補助及び交付金9,700,000円である。

#### 款5 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
7,343,000	6,130,365	0	1,212,635	83.5	82.8

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

本年度支出済額6,130,365円は、前年度に比べ69,695円(1.1%)増加した。

執行率は83.5%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

#### 預託金貸付(融資)状況

(単位：円・件)

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	令和4年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	令和3年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	令和4年度	5,000,000	15,000,000	0	0
	令和3年度	5,000,000	15,000,000	0	0

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用(融資)状況は前年度同様0件であった。

勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用(融資)状況は前年度同様0件であった。

#### 款6 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
99,462,000	90,067,660	0	9,394,340	90.6	90.7

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	農業総務費共済費	327,768	農業総務費給料	1,126,224
農業振興費負担金、補助及び交付金	9,783,211	農業総務費積立金	2,163,775	
農地費負担金、補助及び交付金	3,439,398	農地費工事請負費	273,900	

本年度支出済額90,067,660円は、前年度に比べ10,678,640円(13.5%)増加した。

執行率は90.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

款7 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
232,037,000	219,376,059	0	12,660,941	94.5	96.1

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。本年度支出済額219,376,059円は、前年度に比べ8,282,954円(3.9%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	商工業振興費役務費	7,356,667	商工業振興費負担金, 補助及び交付金	8,705,924

執行率は94.5%で前年度に比べ1.6ポイント低下した。不用額12,660,941円の主なものは、商工業振興費役務費833,409円、同費負担金, 補助及び交付金10,137,550円である。

小規模企業等振興資金融資状況 (単位：円・件)

年度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融資額
令和4年度	57,000,000	399,000,000	31	156,500,000
令和3年度	57,000,000	399,000,000	27	171,840,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額399,000,000円に対する利用(融資)状況は31件156,500,000円である。これは前年度に比べ融資額で15,340,000円減少した。

款8 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
1,102,068,000	1,086,307,276	0	15,760,724	98.6	98.3

項別決算状況 (単位：円・%)

区分	支出済額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比
土木管理費	83,524,811	87,810,638	△4,285,827	95.1
道路橋梁費	268,259,586	246,456,906	21,802,680	108.8
河川費	54,152,866	50,592,681	3,560,185	107.0
都市計画費	680,370,013	497,242,101	183,127,912	136.8
合計	1,086,307,276	882,102,326	204,204,950	123.1

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度支出済額1,086,307,276円は、前年度に比べ204,204,950円（23.1%）増加した。

主な増減額は以下のとおりである。（単位：円）

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	下水道費投資及び出 資金	58,134,000	土木総務費給料	1,821,300
公園費工事請負費	23,414,600	土木総務費職員手当等	1,736,019	
公園費公有財産購入 費	82,184,400	都市計画総務費委託料	4,134,592	

執行率は98.6%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額15,760,724円の主なものは、道路維持費委託料2,476,790円、交通安全対策費需用費2,963,366円、都市計画総務費職員手当等1,118,360円である。

## 款 9 消防費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和4年度	令和3年度
538,306,383	515,661,255	4,800,000	17,845,128	95.8	97.3

消防費は、常備消防に要する丹羽広域事務組合負担金、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度支出済額515,661,255円は、前年度に比べ36,073,954円（6.5%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。（単位：円）

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	消防施設費 工事請負費	6,798,000	非常備消防費 備品購入費	21,644,700
災害対策費 委託料	20,256,800	消防施設費負担金, 補助及び交付金	36,787,316	
災害対策費 扶助費	16,730,000	災害対策費 工事請負費	17,403,958	

執行率は95.8%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。

不用額17,845,128円の主なものは、非常備消防費報酬2,800,000円、災害対策費職員手当等3,912,832円、同費負担金、補助及び交付金3,695,105円である。

款 10 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
1,316,770,218	1,268,202,486	0	48,567,732	96.3	96.2

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
教育総務費	204,957,382	249,858,519	△ 44,901,137	82.0
小学校費	204,695,007	295,341,441	△ 90,646,434	69.3
中学校費	171,991,681	106,334,181	65,657,500	161.7
学校給食共同調理場費	282,003,002	269,280,425	12,722,577	104.7
社会教育費	302,427,170	283,824,840	18,602,330	106.6
保健体育費	102,128,244	197,187,555	△ 95,059,311	51.8
合 計	1,268,202,486	1,401,826,961	△ 133,624,475	90.5

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度支出済額1,268,202,486円は、前年度に比べ133,624,475円（9.5%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	中学校費学校管理費 工事請負費	67,749,440	事務局費積立金	49,956,896
給食材料費需用費	10,525,154	小学校費学校管理費 工事請負費	90,330,174	
図書館費工事請負費	17,930,000	体育施設費 工事請負費	91,850,000	

執行率は96.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不用額48,567,732円の主なものは、事務局費負担金、補助及び交付金3,692,927円、小学校費教育振興費扶助費3,808,141円、社会教育総務費職員手当等4,398,140円である。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
1,000	0	0	1,000	—	—

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款 1 2 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
738,083,000	737,437,280	0	645,720	99.9	99.7

町債借入額及び償還額

(単位：円)

区 分	金 額	人口1人当たり額
令和3年度末現在未償還額	7,587,747,481	217,072
令和4年度借入額	179,700,000	5,141
計 (1)	7,767,447,481	222,232
令和4年度償還額	元金 (2)	719,811,016
	利子 (3)	17,626,264
	計	737,437,280
令和4年度末現在未償還額(1)-(2)	7,047,636,465	201,638

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度支出済額737,437,280円は、前年度に比べ63,368,543円(9.4%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加	減 少
	元金 償還金, 利子及び割引料	66,842,098

本年度借入額を含む町債総額7,767,447,481円から本年度償還額(元金)719,811,016円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,047,636,465円である。

なお、人口1人当たりの未償還額201,638円は前年度に比べ15,434円減少した。



款 1 3 予備費

(単位：円・%)

当初予算	補正予算	充用額	不用額	執行率	
				令和4年度	令和3年度
18,000,000	3,000,000	14,742,140	6,257,860		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。  
本年度は、21件14,742,140円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、220件39,552,749円行われた。

この流充用は前年度に比べ件数で50件減少し、金額で10,906,573円減少した。

款別流充用の状況

(単位：円・件)

款	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
1	1	16,720	1	4,400
2	82	9,626,670	76	10,806,126
3	47	11,461,979	44	4,926,775
4	15	3,783,747	38	19,537,367
5	1	1,475	0	0
6	1	4,418	2	13,064
7	1	1,520	2	11,452
8	5	70,833	3	78,309
9	23	8,616,455	25	5,230,249
10	44	5,968,932	78	9,085,662
11	0	0	0	0
12	0	0	1	765,918
合計	220	39,552,749	270	50,459,322

(2) 不用額の状況

本年度不用額513,520,936円は、前年度に比べ56,742,496円（10.0%）減少した。

款別流充用後不用額の状況

(単位：円)

款	不 用 額		
	令和4年度	令和3年度	増減額
1	2,917,538	4,022,729	△ 1,105,191
2	59,419,637	49,274,620	10,145,017
3	188,022,704	318,159,524	△ 130,136,820
4	150,814,977	89,794,215	61,020,762
5	1,212,635	1,256,330	△ 43,695
6	9,394,340	8,106,980	1,287,360
7	12,660,941	8,549,895	4,111,046
8	15,760,724	15,112,874	647,850
9	17,845,128	15,451,191	2,393,937
10	48,567,732	55,216,199	△ 6,648,467
11	1,000	1,000	0
12	645,720	2,266,263	△ 1,620,543
13	6,257,860	3,051,612	3,206,248
合 計	513,520,936	570,263,432	△ 56,742,496

(3) 職員時間外勤務状況

平成31年4月1日に改正された扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行に伴い、この内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

課別職員時間外勤務状況 (①欄上位5課を記載)

(単位：人)

1箇月 45時間 超順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 (年度途中の 育児休暇等 異動を含む)	① 1箇月 45時間超	②他律的業務該当 1箇月100時間超 又は2～6箇月平均 80時間超	③ 年間 360時間超	④ 年間 720時間超
1	総務課	18	14	3	9	1
2	住民課	13	8	2	4	2
3	健康推進課	8	5	0	5	0
4	政策調整課	7	5	0	2	1
5	税務課	9	4	3	3	0
全 体		192	46	8	27	4

① 1箇月45時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

② 他律的業務該当 1箇月100時間超又は2～6箇月平均80時間超  
(総務課、住民課、税務課該当 医師面接など措置が必要)

③ 年間360時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

④ 年間720時間超え (医師面接など措置が必要)

# 特 別 会 計

### Ⅲ 特別会計

#### 1 土地取得特別会計

##### 歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和4年度	29,436,000	29,434,478	26,118,550	3,315,928	100.0	88.7
令和3年度	3,157,000	3,164,419	9,600	3,154,819	100.2	0.3
増減額	26,279,000	26,270,059	26,108,950	161,109		
前年度対比	932.4	930.2	272,068.2	105.1		

本年度予算現額29,436,000円は、前年度に比べ26,279,000円（832.4%）増加した。

本年度歳入決算額29,434,478円は、前年度に比べ26,270,059円（830.2%）増加した。これは主に繰入金26,098,000円の皆増によるものである。

本年度歳出決算額26,118,550円は、前年度に比べ26,108,950円（271,968.2%）増加した。これは主に土地取得費26,108,950円の皆増によるものである。

なお、予算に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

## 2 国民健康保険特別会計

### 歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和4年度	2,896,845,000	2,883,783,103	2,793,729,768	90,053,335	99.5	96.4
令和3年度	2,913,523,000	2,863,851,482	2,730,074,778	133,776,704	98.3	93.7
増減額	△16,678,000	19,931,621	63,654,990	△43,723,369		
前年度対比	99.4	100.7	102.3	67.3		

本年度予算現額2,896,845,000円は、前年度に比べ16,678,000円(0.6%)減少した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額2,883,783,103円は、前年度に比べ19,931,621円(0.7%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	保険給付費等交付金 (普通交付金)	44,535,519	一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分	26,800,181
事務費繰入金	4,716,000	後期高齢者支援金分現年課税分	7,702,440	
繰越金	16,513,408	保険基盤安定繰入金	3,622,720	

#### 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	令和4年度	586,396,400	556,620,801	0	① 29,878,299	94.9
	令和3年度	623,305,300	592,385,040	0	30,920,260	95.0
	増減額	△36,908,900	△35,764,239	0	△1,041,961	
	前年度対比	94.1	94.0	—	96.6	
滞 納 繰 越 分	令和4年度	91,692,661	25,502,577	6,687,540	59,502,544	27.8
	令和3年度	108,648,907	29,047,153	17,170,395	62,431,359	26.7
	増減額	△16,956,246	△3,544,576	△10,482,855	△2,928,815	
	前年度対比	84.4	87.8	38.9	95.3	
合 計	令和4年度	678,089,061	582,123,378	6,687,540	89,380,843	85.8
	令和3年度	731,954,207	621,432,193	17,170,395	93,351,619	84.9
	増減額	△53,865,146	△39,308,815	△10,482,855	△3,970,776	
	前年度対比	92.6	93.7	38.9	95.7	

①収入未済額には過誤納金還付未済額102,700円が含まれる。

本年度調定額は、678,089,061円で前年度に比べ53,865,146円（7.4%）減少した。  
 また、調定額に対する収入率は85.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。  
 不納欠損額6,687,540円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ10,482,855円（61.1%）  
 減少した。

なお、不納欠損理由は、資産なし、行方不明による133件である。  
 収入未済額89,380,843円は、前年度に比べ3,970,776円（4.3%）減少した。

県支出金の状況

（単位：円・%）

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比	令和4年度	令和3年度	
県支出金	保険（普通給付費等交付金）	一般被保険者分	1,875,203,670	1,830,540,402	44,663,268	102.4	65.0	63.9
		退職被保険者分	△ 7,490	7,490	△ 14,980	—	—	—
		審査支払手数料	5,430,454	5,543,223	△ 112,769	98.0	0.2	0.2
		小 計	1,880,626,634	1,836,091,115	44,535,519	102.4	65.2	64.1
県支出金	保険（特別給付費等交付金）	保険者努力支援分	4,014,000	7,400,000	△ 3,386,000	54.2	0.1	0.3
		特別調整交付金分	9,677,000	7,106,000	2,571,000	136.2	0.3	0.2
		県繰入金	17,354,000	16,499,000	855,000	105.2	0.6	0.6
		特定健康診査等負担金	8,716,000	8,924,000	△ 208,000	97.7	0.3	0.3
		小 計	39,761,000	39,929,000	△ 168,000	99.6	1.4	1.4
県支出金合計		1,920,387,634	1,876,020,115	44,367,519	102.4	66.6	65.5	
歳入決算額		2,883,783,103	2,863,851,482	19,931,621	100.7			

本年度県支出金合計の収入済額は1,920,387,634円で、前年度に比べ44,367,519円（2.4%）増加した。

(2) 歳 出

本年度決算額2,793,729,768円は、前年度に比べ63,654,990円(2.3%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般被保険者療養給付費 負担金, 補助及び交付金	42,930,061	出産育児一時金 負担金, 補助及び交付金	2,516,000
一般被保険者高額療養費 負担金, 補助及び交付金	9,633,932	一般被保険者 後期高齢者支援金等分 負担金, 補助及び交付金	4,574,001	
一般被保険者医療給付費分 負担金, 補助及び交付金	16,069,721	一般被保険者保険税還付金 償還金, 利子及び割引料	1,065,558	

執行率96.4%は、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

保険給付費等の状況 (単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比	令和4年度	令和3年度	
保 険 給 付 費	療養諸費	1,679,974,760	1,638,685,560	41,289,200	102.5	60.1	60.0
	高額療養費	209,890,074	200,230,984	9,659,090	104.8	7.5	7.3
	その他	5,955,278	7,688,130	△ 1,732,852	77.5	0.2	0.3
	小 計 ①	1,895,820,112	1,846,604,674	49,215,438	102.7	67.9	67.6
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	一般被保険者 医療給付費分	551,137,272	535,067,551	16,069,721	103.0	19.7	19.6
	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	185,670,626	190,244,627	△ 4,574,001	97.6	6.6	7.0
	介護納付金分	74,293,849	71,483,129	2,810,720	103.9	2.7	2.6
	小 計 ②	811,101,747	796,795,307	14,306,440	101.8	29.0	29.2
合 計 ①+②	2,706,921,859	2,643,399,981	63,521,878	102.4	96.9	96.8	
歳出決算額	2,793,729,768	2,730,074,778	63,654,990	102.3			

本年度の保険給付費と国民健康保険事業納付金合計は2,706,921,859円で、前年度に比べ63,521,878円(2.4%)増加した。

国民健康保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口(人)		34,984	34,962	22	100.1
年度内平均被保険者数(人)		5,776	6,129	△ 353	94.2
年度内平均加入世帯数(世帯)		3,800	3,965	△ 165	95.8
年度内平均加入率(%)		16.5	17.5	△ 1.0	0.0
保険税額	1人当たり(円)	100,783	101,379	△ 596	99.4
	1世帯当たり(円)	153,190	156,709	△ 3,519	97.8
受診件数	1人当たり(件)	19.4	18.7	0.7	103.9
	1世帯当たり(件)	29.5	28.9	0.6	102.1
費用額	1人当たり(円)	391,359	360,766	30,593	108.5
	1世帯当たり(円)	594,866	557,663	37,203	106.7

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

令和4年3月末の被保険者数は5,936人、令和5年3月末は5,474人で462人の減であった。



### 3 介護保険特別会計

#### 歳入歳出決算額

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和4年度	2,681,641,000	2,657,125,844	2,556,131,831	100,994,013	99.1	95.3
令和3年度	2,598,963,000	2,611,902,740	2,553,801,378	58,101,362	100.5	98.3
増減額	82,678,000	45,223,104	2,330,453	42,892,651		
前年度対比	103.2	101.7	100.1	173.8		

本年度予算現額2,681,641,000円は、前年度に比べ82,678,000円(3.2%)増加した。

#### (1) 歳 入

本年度決算額2,657,125,844円は、前年度に比べ45,223,104円(1.7%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	現年度分介護給付費交付金	20,595,192	国庫負担金介護給付費負担金過年度分介護給付費負担金	11,613,251
現年度分介護給付費繰入金	17,979,000	介護保険事業費補助金	3,140,000	
介護給付費準備基金繰入金	31,426,000	繰越金	47,358,152	

保険料の不納欠損額と収入未済額の状況

区 分	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	969,100	5,258,067
令和3年度	1,925,600	4,943,767
増減額	△ 956,500	314,300
前年度対比	50.3	106.4

(※) 収入未済額には過誤納金還付未済額470,500円が含まれる。

本年度末の不納欠損額は969,100円で、前年度に比べ956,500円(49.7%)減少した。

#### (2) 歳 出

本年度決算額2,556,131,831円は、前年度に比べ2,330,453円(0.1%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金	42,480,814	特定入所者介護サービス等費負担金、補助及び交付金	11,734,845
地域密着型介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金	21,943,718	積立金	49,961,421	
償還金 償還金、利子及び割引料	18,746,271	繰出金	20,299,721	

令和4年3月末の被保険者は9,169人、令和5年3月末は9,127人で42人の減であった。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### 歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和4年度	579,624,000	578,617,142	578,607,342	9,800	99.8	99.8
令和3年度	604,875,000	551,734,512	551,529,812	204,700	91.2	91.2
増 減 額	△ 25,251,000	26,882,630	27,077,530	△ 194,900		
前年度対比	95.8	104.9	104.9	4.8		

本年度予算現額579,624,000円は、前年度に比べ25,251,000円(4.2%)減少した。

##### (1) 歳 入

本年度決算額578,617,142円は、前年度に比べ26,882,630円(4.9%)増加した

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減	増 加		減 少	
	現年度分特別徴収保険料	11,733,300	繰越金	134,600
現年度分普通徴収保険料	8,560,100		—	

保険料等の状況 (単位：円・%)

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	290,670,000	289,718,800	277,985,500	11,733,300	104.2
	普通徴収	209,010,000	208,594,100	200,034,000	8,560,100	104.3
	滞納繰越分	793,000	1,183,200	603,500	579,700	196.1
	小 計	500,473,000	499,496,100	478,623,000	20,873,100	104.4
繰 入 金	78,415,000	78,414,842	72,515,312	5,899,530	108.1	
繰 越 金	204,000	204,700	339,300	△ 134,600	60.3	
諸 収 入	532,000	501,500	256,900	244,600	195.2	
歳 入 決 算 額	579,624,000	578,617,142	551,734,512	26,882,630	104.9	

保険料の不納欠損額と収入未済額の状況

区 分	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	316,000	5,195,000
令和3年度	436,900	3,690,900
増 減 額	△ 120,900	1,504,100
前年度対比	72.3	140.8

(※) 収入未済額には過誤納金還付未済額559,100円が含まれる。

本年度末の不納欠損額は316,000円で、前年度に比べ120,900円(27.7%)減少した。

## (2) 歳 出

本年度決算額578,607,342円は、前年度に比べ27,077,530円(4.9%)増加した。これは後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金26,846,930円、保険料還付金償還金、利子及び割引料228,400円、還付加算金償還金、利子及び割引料2,200円増加したことによるものである。

### 支出の状況

(単位：円・%)

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A－B)	対 比 (A／B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	579,093,000	578,137,742	551,290,812	26,846,930	104.9
償還金及び 還付加算金	530,000	469,600	239,000	230,600	196.5
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳出決算額	579,624,000	578,607,342	551,529,812	27,077,530	104.9

### 後期高齢者医療給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	5,335	5,133	202	103.9
平均被保険者率(対人口)(%)	15.2	14.6	1	104.5
1人当たり医療給付費(円)	835,055	820,934	14,121	101.7

※愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

令和4年3月末の被保険者は5,257人で、令和5年3月末は5,473人で216人の増であった。

財 産

## IV 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は304,665.44㎡で、前年度に比べ1,536.23㎡増加した。

内訳としては、行政財産が287,371.19㎡で、前年度に比べ1,565.97㎡増加し、普通財産が17,294.25㎡で、前年度に比べ29.74㎡減少した。

これは、主に高雄公園用地1,332㎡取得によるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は9,369.9㎡で、木曾川堤外用地取得により前年度に比べ8,699.65㎡増加した。

#### (2) 建物

本年度末における建物の現在高は83,153.15㎡で、前年度に比べ1,065.84㎡増加した。

増加分のうち主なものは児童センター1,200.58㎡で、減少分は町民プール管理棟264.48㎡の解体によるものである。

#### (3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネット ワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は450,457,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

### 2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,882点で133点増加した。主な増加分としては、児童センター備品78点であった。

3 基金  
基金の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,287,505,036	1,465,202,431	△ 177,697,395
土地開発基金	90,000,000	90,000,000	0
減債基金	313,375,055	213,307,088	100,067,967
社会福祉基金	37,539,882	37,539,132	750
地域福祉基金	255,270,000	255,270,000	0
学校教育施設建設基金	226,348,790	244,296,966	△ 17,948,176
介護給付費準備基金	142,961,383	211,335,448	△ 68,374,065
広域ごみ処理施設整備基金	771,196,089	721,004,840	50,191,249
役場庁舎建設基金	200,937,252	150,585,252	50,352,000
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	451,477,531	450,284,580	1,192,951
ふるさと寄付金基金	6,723,924	7,212,995	△ 489,071
森林環境譲与税基金	0	5,341,166	△ 5,341,166
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	120,028,849	90,015,049	30,013,800
合 計	3,903,363,791	3,941,394,947	△ 38,031,156

※ 基金については、令和5年3月31日現在であり、出納整理期間中については翌年度処理となる。

本年度末における基金の現在高は3,903,363,791円で令和4年度中に38,031,156円減少している。

減少の主な要因は、財政調整基金、介護給付費準備基金である。

また、減債基金、広域ごみ処理施設整備基金、役場庁舎建設基金は増加となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

# 基金運用

## V 基金運用

### 1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

基金の額は令和3年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、令和4年度末現在高は同額であった。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増減高
預 金	90,000,000	90,000,000	0
合 計	90,000,000	90,000,000	0



## Ⅵ 一般会計・特別会計むすび

令和4年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況について概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和4年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入220,528,626円(1.8%)歳出253,452,938円(2.1%)とそれぞれ増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、390,862,017円で、翌年度へ繰り越す財源としての14,068,000円を差し引いた実質収支額は、376,794,017円となっている。

また、予算に対する収入済額は、98.9%となっている。

一般会計の歳入のうち、町民税については、法人町民税が前年度と比較して339,610,689円増となり、個人町民税においても、37,933,527円の増となり、全体で377,544,216円の増収となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び都市計画税が増となったため町税全体では、437,289,144円の増収となっている。

町税以外で増収となった主な科目は、地方交付税、県支出金、繰入金であった。

一方、減収となった主な科目は、地方特例交付金、国庫支出金、諸収入及び町債である。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、財産管理費積立金の増、民生費は、臨時特別給付金支給事業費負担金、補助及び交付金の減、衛生費は保健衛生総務費負担金、補助及び交付金の増、教育費は、体育施設費工事請負費の減が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額6,148,960,567円、歳出総額5,954,587,491円で歳入118,307,414円(2.0%)、歳出119,171,923円(2.0%)それぞれ増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入29,434,478円、前年度と比較すると26,270,059円(830.2%)の増、歳出は、26,118,550円支出された。

国民健康保険特別会計は、歳入2,883,783,103円、前年度と比較すると19,931,621円(0.7%)、歳出2,793,729,768円、前年度と比較すると63,654,990円(2.3%)それぞれ増となっている。令和4年3月末の被保険者数は5,936人で、令和5年3月末は5,474人で462人の減であった。

介護保険特別会計は、歳入2,657,125,844円、前年度と比較する45,223,104円(1.7%)、歳出2,556,131,831円、前年度と比較すると2,330,453円(0.1%)とそれぞれ増となっている。

令和4年3月末の被保険者は9,169人で、令和5年3月末は9,127人で42人の減であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入578,617,142円、前年度と比較すると26,882,630円(4.9%)、歳出578,607,342円、前年度と比較すると27,077,530円(4.9%)とそれぞれ増となっている。令和4年3月末の被保険者は5,257人で、令和5年3月末は5,473人で216人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする4特別会計にわたる収入未済額については、総額199,106,636円である。前年度と比較すると140,905,152円の減少となっている。

納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め13基金で、前年度末現在高に比べ38,031,156円減少している。減少の主な原因は、財政調整基金、介護給付金準備基金が減となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和4年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、各公共施設の老朽化対応により起債の増加が見込まれることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、収入未済額の収納に努め、財政健全化に努められたい。

# 下水道事業会計

5 扶 監 第 4 7 号  
令和 5 年 8 月 2 3 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 杉 浦 敏 男

令和 4 年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	.....	4 6
第2	審 査 の 期 間	.....	4 6
第3	審 査 の 方 法	.....	4 6
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	4 6
	下 水 道 事 業 会 計 決 算 の 概 要	.....	4 7
1	総 計 決 算	.....	4 7
2	業 務 概 要	.....	4 9
3	予 算 執 行 状 況	.....	5 0
4	経 営 状 況	.....	5 2
5	財 政 状 況	.....	5 4
6	借 入 及 び 償 還 金	.....	5 6
	下 水 道 事 業 会 計 む す び	.....	5 8

### (注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「 △ 」……負数  
「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「 — 」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

## 令和4年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度扶桑町下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年7月5日

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和4年度下水道事業会計決算書及び決算附属資料が公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、公営企業法の基本原則に従って経営されているかに主眼を置き審査手続を実施した。

### 第4 審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計決算内容について、概ね適正であると認められる。今後も適正に執行されることを要望する。

## 下水道事業会計決算の概要

### 1 総計決算

#### (1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	差 引 額	備 考
第1款 事業収益	446,918,000	440,441,505	△ 6,476,495	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 11,057,254)
第1項 営業収益	132,304,000	129,191,542	△ 3,112,458	( " 11,057,244)
第2項 営業外収益	314,614,000	311,249,963	△ 3,364,037	( " 10)

#### 支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 事業費用	414,329,000	398,464,686	15,864,314	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 11,290,474)
第1項 営業費用	375,781,000	361,801,961	13,979,039	( " 11,288,048)
第2項 営業外費用	38,548,000	36,662,725	1,885,275	( " 2,426)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	差引額	備 考
第1款 資本的収入	639,795,000	630,615,091	△ 9,179,909	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
第1項 企業債	211,200,000	199,700,000	△ 11,500,000	( " 0)
第2項 他会計出資金	286,663,000	286,663,000	0	( " 0)
第3項 他会計負担金	10,887,000	10,886,191	△ 809	( " 0)
第4項 国庫補助金	110,000,000	110,000,000	0	( " 0)
第5項 分担金負担金	21,045,000	23,365,900	2,320,900	( " 0)

## 支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備 考
第1款 資本的支出	766,436,000	713,691,884	0	52,744,116	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,466,097)
第1項 建設改良費	637,190,000	584,446,331	0	52,743,669	( " 43,466,097)
第2項 企業債償還金	129,246,000	129,245,553	0	447	( " 0)

## (3) 予算繰越状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0



## 2 業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。

令和5年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字薬師堂、字南東川、字中海道、字北東川地区の各一部の整備を行った。

平成19年度からの供用開始面積は約268haで、全体計画約673haに対し下水道整備率は約40%になる。

### 業務実績

(単位：円・%)

区 分	単位	決 算 額		前 年 度 比 較		
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比	
住民基本台帳人口 ①	人	34,952	34,955	△ 3	100.0	
供用開始区域内人口②	人	17,652	16,965	687	104.0	
接 続 人 口 ③	人	12,099	11,713	386	103.3	
普 及 率 ②/①×100	%	50.5	48.5	2.0	—	
接 続 率 ③/②×100	%	68.5	69.0	△ 0.5	—	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,120,304	1,083,690	36,614	103.4	
職員数	損益勘定	人	1	1	—	—
	資本勘定	人	6	5	1	—
	計	人	7	6	1	—

本年度末現在において供用開始区域内人口17,652人、接続人口は12,099人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については、687人、接続人口については、386人の増加である。本年度における有収水量は、1,120,304m<sup>3</sup>であった。

この結果、接続率については、68.5%を示し、前年度より0.5ポイント減少している。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
下水道事業収益	446,918,000	440,441,505 (11,057,254)	98.6	100.0
内				
営業収益	132,304,000	129,191,542 (11,057,244)	97.6	29.3
訳				
営業外収益	314,614,000	311,249,963 (10)	98.9	70.7

注 ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 446,918,000円に対して決算額は 440,441,505円で、収入率は 98.6%となっている。

営業収益は次のとおりである。

- ① 下水道使用料 121,809,542 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 11,057,244円)
- ② 雨水処理負担金 7,268,000 円
- ③ その他の営業収益 114,000 円

##### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
下水道事業費用	414,329,000	398,464,686 (11,290,474)	15,864,314	96.2	100.0
内					
営業費用	375,781,000	361,801,961 (11,288,048)	13,979,039	96.3	90.8
訳					
営業外費用	38,548,000	36,662,725 (2,426)	1,885,275	95.1	9.2

注 ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 414,329,000円に対して決算額は398,464,686円で、執行率は 96.2%となっている。

営業費用は次のとおりである。

- ① 管渠費 18,172,274 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,651,902円)
- ② 総係費 19,850,669 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,225,520円)
- ③ 流域下水道維持管理負担金 102,609,735 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 8,410,626円)
- ④ 減価償却費 219,931,642 円
- ⑤ 資産減耗費 1,237,641 円

(2) 資本的収入及び支出  
収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	639,795,000	630,615,091	98.6	100.0	
内 訳	企 業 債	211,200,000	199,700,000	94.6	31.7
	他 会 計 出 資 金	286,663,000	286,663,000	100.0	45.5
	他 会 計 負 担 金	10,887,000	10,886,191	100.0	1.7
	国 庫 補 助 金	110,000,000	110,000,000	100.0	17.4
	分 担 金 負 担 金	21,045,000	23,365,900	111.0	3.7

資本的収入の予算額 639,795,000円に対して、決算額は 630,615,091円で、収入率は 98.6%となっている。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
資 本 的 支 出	766,436,000	713,691,884 (43,466,097)	0	52,744,116	93.1	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	637,190,000	584,446,331 (43,466,097)	0	52,743,669	91.7	81.9
	企 業 債 償 還 金	129,246,000	129,245,553	0	447	100.0	18.1

注 ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額766,436,000円に対して決算額は 713,691,884円で、執行率は 93.1%となっている。

資本的収入額 630,615,091円が資本的支出額 713,691,884円に対し不足する額 83,076,793円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,472,363円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,114,200円、減債積立金3,000,000円、過年度分損益勘定留保資金52,490,230円で補填されている。

4 経営状況（消費税相当額抜）

(1) 経営収支

(単位：円)

科 目	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対 比
事 業 収 益	399,719,748	384,202,040	15,517,708	104.0
事 業 費 用	388,523,266	371,197,751	17,325,515	104.7
当 年 度 純 利 益 (当年度純損失)	11,196,482	13,004,289	△ 1,807,807	—

経営収支は、事業収益399,719,748円に対して事業費用が388,523,266円となり11,196,482円の純利益となった。

(2) 収益の状況

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比	
営 業 収 益	118,134,298	29.6	113,868,103	29.6	4,266,195	103.7	
内 訳	下 水 道 料	110,752,298	27.7	106,876,103	27.8	3,876,195	103.6
	雨 水 処 理 金 負 担	7,268,000	1.8	6,855,000	1.8	413,000	106.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	114,000	0.0	137,000	0.0	△ 23,000	83.2
営 業 外 収 益	281,585,450	70.4	270,333,937	70.4	11,251,513	104.2	
内 訳	他 会 計 負 担 金	86,590,000	21.7	81,427,000	21.2	5,163,000	106.3
	他 会 計 補 助 金	58,526,000	14.6	54,989,000	14.3	3,537,000	106.4
	長 期 前 受 金 戻 入	133,287,109	33.3	130,748,000	34.0	2,539,109	101.9
	資 本 費 繰 入 収 益	3,160,111	0.8	3,163,637	0.8	△ 3,526	99.9
	雑 収 益	22,230	0.0	6,300	0.0	15,930	352.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	399,719,748	100.0	384,202,040	100.0	15,517,708	104.0	

営業収益は118,134,298円で事業収益の29.6%を占め、営業外収益は281,585,450円で事業収益の70.4%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 雨水処理負担金は、一般会計補助金である。
- ② 他会計負担金は、一般会計補助金である。
- ③ 他会計補助金は、一般会計補助金である。
- ④ 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

### (3) 費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
営業費用	350,513,913	90.2	332,442,152	89.6	18,071,761	105.4	
内 訳	管渠費	16,520,372	4.2	15,393,046	4.2	1,127,326	107.3
	総係費	18,625,149	4.8	22,496,390	6.1	△ 3,871,241	82.8
	流域下水道 維持管理費	94,199,109	24.2	82,880,102	22.3	11,319,007	113.7
	減価償却費	219,931,642	56.6	211,672,614	57.0	8,259,028	103.9
	資産減耗費	1,237,641	0.3	0	0.0	—	—
営業外費用	38,009,353	9.8	38,755,599	10.4	△ 746,246	98.1	
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,636,052	9.4	37,249,158	10.0	△ 613,106	98.4
	雑支出	1,373,301	0.4	1,506,441	0.4	△ 133,140	91.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—	
内 訳	その他 特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	388,523,266	100.0	371,197,751	100.0	17,325,515	104.7	

営業費用は 350,513,913円で事業費用の 90.2%を占める。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定資産	8,366,341,020	95.9	8,046,530,069	95.9	319,810,951	104.0	
内 訳	有形固定資産	7,818,238,931	89.6	7,494,278,044	89.3	323,960,887	104.3
	無形固定資産	548,102,089	6.3	552,252,025	6.6	△ 4,149,936	99.2
流動資産	356,017,444	4.1	346,646,047	4.1	9,371,397	102.7	
内 訳	現金預金	304,774,564	3.5	298,373,424	3.5	6,401,140	102.1
	未収金	51,259,323	0.6	48,294,694	0.6	2,964,629	106.1
	貸倒引当金	△ 16,443	0.0	△ 22,071	0.0	5,628	74.5
資産合計	8,722,358,464	100.0	8,393,176,116	100.0	329,182,348	103.9	

資産合計は、8,722,358,464円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 有形固定資産は、主に構築物7,763,738,869円である。
- ② 無形固定資産は、施設利用権である。
- ③ 現金預金は、預金304,774,564円である。

(2) 負債

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定負債	2,816,659,087	37.0	2,753,493,454	36.3	63,165,633	102.3	
内 訳	企業債	2,816,659,087	37.0	2,753,493,454	36.3	63,165,633	102.3
流動負債	332,702,286	4.4	359,664,164	4.8	△ 26,961,878	92.5	
内 訳	企業債	136,534,367	1.8	129,245,553	1.7	7,288,814	105.6
	未払金	192,860,077	2.5	227,385,025	3.0	△ 34,524,948	84.8
	引当金	3,301,000	0.1	2,993,000	0.1	308,000	110.3
	その他	6,842	0.0	40,586	0.0	△ 33,744	16.9
繰延収益	4,462,666,764	58.6	4,467,547,653	58.9	△ 4,880,889	99.9	
内 訳	長期前受金	4,979,058,349	65.4	4,851,764,716	64.0	127,293,633	102.6
	収益化累計額	△ 516,391,585	△ 6.8	△ 384,217,063	△ 5.1	△ 132,174,522	—
負債合計	7,612,028,137	100.0	7,580,705,271	100.0	31,322,866	100.4	

負債合計は、7,612,028,137円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 引当金は、賞与引当金3,301,000円である。
- ② 長期前受金は、国庫補助金2,114,567,045円、県補助金13,056,916円、他会計補助金2,215,295,947円、受贈財産 評価額16,214,928円、受益者負担金619,923,513円である。

### (3) 資 本

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
資 本 金	1,078,837,070	97.2	792,174,070	97.5	286,663,000	136.2
内 訳 自己資本金	1,078,837,070	97.2	792,174,070	97.5	286,663,000	136.2
剰 余 金	31,493,257	2.8	20,296,775	2.5	11,196,482	155.2
内 訳 利益剰余金	31,493,257	2.8	20,296,775	2.5	11,196,482	155.2
資 本 合 計	1,110,330,327	100.0	812,470,845	100.0	297,859,482	136.7

資本合計は、1,110,330,327円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 自己資本金は、主に出資金854,786,000円である。
- ② 利益剰余金は、減債積立金・当年度未処分利益剰余金である。

### (4) 財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.9	62.9	1.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.1	98.6	△ 0.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	181.5	150.4	31.1

- ① 自己資本構成比率は63.9%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率は98.1%で、固定資産の調達に自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされる。
- ③ 流動比率は181.5%で、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。

## 6 借入及び償還金

(単位：円)

区 分		金 額	人口1人当たり
令和3年度末地方債現在高		2,882,739,007	82,470
令和4年度借入額		199,700,000	5,714
計 (1)		3,082,439,007	88,191
令和4年度償還額	元金(2)	129,245,553	3,698
	利子(3)	36,636,052	1,048
	計	165,881,605	4,746
令和4年度末地方債現在高(1)-(2)		2,953,193,454	84,493

① 令和4年度借入額内訳は、五条川右岸流域下水道事業18,900,000円、公共下水道事業(汚水)180,800,000円である。



令和4年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

(令和4年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.090	1	45,300,000	43,977,514
2	0.250	1	4,200,000	1,870,000
3	0.300	4	24,400,000	21,509,493
4	0.400	2	106,300,000	100,617,916
5	0.450	2	37,400,000	22,128,000
6	0.500	1	161,400,000	161,400,000
7	0.600	4	390,400,000	390,400,000
8	0.700	2	124,100,000	124,100,000
9	0.800	5	399,100,000	394,730,404
10	1.100	7	300,800,000	185,081,013
11	1.300	4	157,300,000	112,477,562
12	1.350	1	35,700,000	10,402,696
13	1.400	6	377,500,000	325,293,315
14	1.800	3	70,200,000	54,307,881
15	1.900	1	138,400,000	60,410,813
16	2.000	20	884,600,000	454,726,745
17	2.100	27	790,800,000	378,978,767
18	2.200	8	182,900,000	102,245,755
19	2.700	1	19,300,000	4,018,644
20	2.750	1	9,100,000	1,037,118
21	3.150	1	10,200,000	1,683,676
22	3.250	1	5,100,000	309,008
23	4.200	1	5,400,000	666,552
24	4.300	2	15,700,000	820,582
合計		106	4,295,600,000	2,953,193,454

## 下水道事業会計むすび

令和4年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和4年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益118,134,298円に対し営業費用350,513,913円で、営業損失は232,379,615円となった。営業外収益281,585,450円に対し、営業外費用は38,009,353円で、経常利益は11,196,482円となった。

また、特別利益、特別損失はなかったため、本年度の純利益は11,196,482円となった。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は630,615,091円に対し支出は、713,691,884円で83,076,793円の不足となった。

以上を総括し、令和4年度の決算については、公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、将来の人口減少に伴う収益の減少や平成10年から始まった下水道施設の老朽化に向けた経費や維持管理経費が増大する想定がされ、事業の安定経営が厳しくなっていくと推測される。

これらを踏まえ、令和3年度に策定した下水道事業経営戦略における基本計画のもと将来にわたって安定的な事業を進めていただきたい。